

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月10日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

【会社名】 株式会社高松コンストラクショングループ

【英訳名】 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 完二

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

【電話番号】 (06)6303-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 高松 孝嘉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 (03)3455-8108

【事務連絡者氏名】 執行役員経営戦略本部長 井筒 廣之

【縦覧に供する場所】 株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社
(東京都港区芝四丁目8番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	94,513	99,495	208,883
経常利益 (百万円)	4,083	6,027	10,468
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,667	3,144	5,799
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,113	3,571	6,666
純資産額 (百万円)	101,472	107,136	104,592
総資産額 (百万円)	158,902	165,509	165,274
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.06	87.29	161.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	56.4	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,530	3,210	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,292	646	658
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	833	1,098	1,338
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	71,167	73,908	72,442

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.39	64.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1 四半期に引き続き穏やかな回復基調が継続する中、建設市場は公共投資、民間投資ともにおおむね堅調を維持しています。

このような状況の中で、来る2017年に創業100周年を迎える当社グループは、建設業に係わるほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁し、今後も成長が見込まれる独自の開発営業力や技術力を活かした高い収益力を持っております。

本年度、当社グループは「TRY! NEXT CENTURY 次の100年へ」を基本テーマとし、

「スペシャリティを磨いて選ばれ続ける企業に！」

「経営の判断力と現場力を鍛えて、チャレンジする企業に！」

「社会の信頼に応えて、パーフェクトクオリティ企業に！」

をキーワードに掲げ、当社グループ業績が引き続き安定的に持続可能な成長路線をたどるよう取り組むかわら、人材の確保・育成、生産性の向上、事業の高付加価値化、新規事業分野の開拓、グループガバナンスの強化などの経営課題の解決に向けて邁進しております。

その結果、当第2 四半期連結累計期間の受注高は139,278百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は99,495百万円（前年同期比5.3%増）となり、四半期決算開示以降で受注高は4期連続、売上高は3期連続で過去最高となりました。

利益につきましても、営業利益は6,016百万円（前年同期比48.9%増）で2期連続過去最高、経常利益は6,027百万円（前年同期比47.6%増）で過去最高となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期に比べ17.9%増の3,144百万円を計上することができました。

当第2 四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額1,530百万円は外数となっております。

（建築事業）

受注高は71,083百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は50,882百万円（前年同期比17.4%増）となり、セグメント利益は大型工事の採算性の改善にともない5,018百万円（前年同期比134.6%増）となりました。

（土木事業）

受注高は62,156百万円（前年同期比0.6%増）、売上高は42,573百万円（前年同期比5.2%減）となり、セグメント利益は1,995百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産の売買および賃貸等による売上高は6,039百万円（前年同期比3.8%減）となり、セグメント利益は532百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,466百万円増加の73,908百万円(前年同四半期連結会計期間末残高71,167百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は3,210百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は1,530百万円の増加)となりました。これは、未収入金の増加4,672百万円、仕入債務の減少4,215百万円、法人税等の支払2,929百万円、たな卸資産の増加2,774百万円等により減少した一方、税金等調整前四半期純利益5,947百万円、売上債権の減少6,889百万円、未成工事受入金の増加4,068百万円等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は646百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は1,292百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入151百万円等により増加した一方、有形固定資産の取得による支出782百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円等により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,098百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は833百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払791百万円、非支配株主への配当金の支払234百万円等により減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は143百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日		38,880,000		5,000		272

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高松孝之	兵庫県宝塚市	8,629	22.20
(株)三孝社	東京都港区芝四丁目8番2号	6,000	15.43
高松孝育	大阪府豊中市	2,224	5.72
(株)孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,118	2.88
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.78
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	824	2.12
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	686	1.77
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	660	1.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	638	1.64
計		23,089	59.39

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が2,861千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.36%であります。

2. 2016年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・インターナショナル株式会社、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インクおよびキャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エルが2016年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 番1号 明治安田生命ビル14階	1,458	3.75
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グ ロスヴェノー・プレイス40	343	0.88
キャピタル・インターナショナル ・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア 州90025、ロスアンジェルス、 サンタ・モニカ通り 11100、15階	243	0.63
キャピタル・インターナショナル ・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、 プラス・デ・ベルグ3	131	0.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,861,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,016,500	360,165	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	38,880,000		
総株主の議決権		360,165	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	2,861,000		2,861,000	7.36
計		2,861,000		2,861,000	7.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,442	73,908
受取手形・完成工事未収入金等	57,079	50,132
販売用不動産	3,488	5,395
未成工事支出金	641	1,116
不動産事業支出金	1,886	2,279
未収入金	2,206	7,009
繰延税金資産	1,611	1,481
その他	2,847	1,704
貸倒引当金	305	353
流動資産合計	141,898	142,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,387	2,323
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	834	842
船舶（純額）	751	808
土地	9,466	9,857
リース資産（純額）	177	152
建設仮勘定	139	149
有形固定資産合計	13,756	14,133
無形固定資産		
投資その他の資産	295	296
投資有価証券	5,866	5,410
繰延税金資産	855	774
その他	3,483	3,245
貸倒引当金	881	1,025
投資その他の資産合計	9,323	8,404
固定資産合計	23,375	22,834
資産合計	165,274	165,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	25,852	21,637
未払法人税等	2,668	1,907
未成工事受入金	10,337	14,405
完成工事補償引当金	658	667
工事損失引当金	-	4
賞与引当金	2,803	2,764
訴訟損失引当金	81	-
その他	5,809	4,584
流動負債合計	48,210	45,972
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	303	235
船舶特別修繕引当金	75	75
退職給付に係る負債	10,276	10,371
その他	1,559	1,461
固定負債合計	12,470	12,401
負債合計	60,681	58,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	271	271
利益剰余金	90,596	92,948
自己株式	4,296	4,296
株主資本合計	91,571	93,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	800
土地再評価差額金	1,266	1,266
退職給付に係る調整累計額	244	159
その他の包括利益累計額合計	489	625
非支配株主持分	13,510	13,839
純資産合計	104,592	107,136
負債純資産合計	165,274	165,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
売上高		
完成工事高	88,236	93,455
不動産事業売上高	6,277	6,039
売上高合計	94,513	99,495
売上原価		
完成工事原価	77,120	79,415
不動産事業売上原価	5,559	5,345
売上原価合計	82,679	84,760
売上総利益		
完成工事総利益	11,116	14,040
不動産事業総利益	718	694
売上総利益合計	11,834	14,734
販売費及び一般管理費	7,794	8,717
営業利益	4,039	6,016
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	92	51
その他	65	47
営業外収益合計	158	99
営業外費用		
支払利息	100	84
その他	13	3
営業外費用合計	114	87
経常利益	4,083	6,027
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	0	42
訴訟関連損失戻入額	10	-
特別利益合計	18	42
特別損失		
訴訟関連損失	-	121
減損損失	225	0
その他	2	0
特別損失合計	228	122
税金等調整前四半期純利益	3,874	5,947
法人税、住民税及び事業税	1,405	1,991
法人税等調整額	748	253
法人税等合計	657	2,244
四半期純利益	3,217	3,702
非支配株主に帰属する四半期純利益	549	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,667	3,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	3,217	3,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	243
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	144	112
その他の包括利益合計	104	131
四半期包括利益	3,113	3,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,578	3,007
非支配株主に係る四半期包括利益	534	563

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,874	5,947
減価償却費	391	398
訴訟関連損失	-	121
減損損失	225	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	191
賞与引当金の増減額(は減少)	408	39
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	0	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	103	4
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	24	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	226	206
受取利息及び受取配当金	93	51
支払利息	100	84
投資有価証券売却損益(は益)	0	42
売上債権の増減額(は増加)	3,701	6,889
たな卸資産の増減額(は増加)	54	2,774
未収入金の増減額(は増加)	1,418	4,672
仕入債務の増減額(は減少)	5,076	4,215
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,077	4,068
未払又は未収消費税等の増減額	3,065	413
その他	948	166
小計	2,962	6,375
利息及び配当金の受取額	93	51
利息の支払額	100	84
訴訟関連損失の支払額	-	202
法人税等の支払額	1,424	2,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530	3,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,251	782
有形固定資産の売却による収入	6	19
無形固定資産の取得による支出	49	31
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	6	151
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,292	646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	62	72
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	575	791
非支配株主への配当金の支払額	195	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	833	1,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	594	1,466
現金及び現金同等物の期首残高	71,762	72,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,167	73,908

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
従業員給料手当	3,269百万円	3,428百万円
賞与引当金繰入額	862	985
退職給付費用	203	175
貸倒引当金繰入額	41	191

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金預金勘定	71,167百万円	73,908百万円
現金及び現金同等物	71,167	73,908

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	576	16.0	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年11月11日 取締役会	普通株式	432	12.0	2015年9月30日	2015年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月11日 取締役会	普通株式	792	22.0	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月9日 取締役会	普通株式	540	15.0	2016年9月30日	2016年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,323	44,912	6,277	94,513	-	94,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	2	173	209	209	-
計	43,356	44,915	6,451	94,722	209	94,513
セグメント利益	2,139	2,436	600	5,177	1,137	4,039

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,137百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
1,138百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失を「土木事業」セグメントにおいて193百万円、「不動産事業」セグメントにおい
て32百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,882	42,573	6,039	99,495	-	99,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	9	178	287	287	-
計	50,980	42,583	6,217	99,782	287	99,495
セグメント利益	5,018	1,995	532	7,546	1,530	6,016

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,530百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
1,534百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	74円06銭	87円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,667	3,144
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,667	3,144
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,018	36,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2016年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	540百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2016年12月7日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月9日

株式会社高松コンストラクショングループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。